

新型コロナウイルス関連



EXTEND

新型コロナウイルス感染症の影響による

地域金融機関からの借り入れ

新型コロナウイルス感染症の影響により、全国の中小企業の資金繰りがひっ迫しています。そこで、各信用保証協会では、セーフティーネット保証や危機関連保証を用意し、中小企業の経営の安定に向けて支援をしています。

認定基準は、新型コロナウイルスの影響を受ける前などを基準として比較しています。例えば、最近 1 カ月の売上高等と最近 1 カ月を含む最近 3 カ月間の平均売上高等を比較するなどです。

しかし、ここで考えなければならないことがあります。

それは、この売り上げ減少の要因は、新型コロナウイルスの影響による一時的な落ち込みなのか、それとも慢性的な業績不振なのかです。

中小企業も地域金融機関も信用保証協会の制度だからと、安易に飛びついています。

目の前の資金繰りを安定させるため必要なことではありますが、この議論は外せません。

地域金融機関の立場から見ますと、セーフティーネット保証 5 号の保証割合は 80% 保証、危機関連保証の保証割合は 100% 保証です。つまり、地域金融機関は大きな貸し倒れリスクを負いません。地域金融機関の審査は甘くなるでしょう。

もしここをプロパー融資で支援するなら、その地域金融機関は本気です。

中小企業の立場から見ますと、その借りたお金は今後返せるのかという問題です。また、どうにか返せたとしても、借り入れが多くなることは間違いなく、将来的に中小企業の経営を圧迫する可能性もあります。

更に、長期的な視点での経営改善やビジネスモデルの転換も必要です。

ここで改めて、平成 27 事務年度金融行政方針を見てみましょう。

担保・保証に依存する融資姿勢を改め、取引先企業の事業の内容や成長可能性等を適切に評価（事業性評価）し、融資や本業支援等を通じて、地域産業・企業の生産性向上や円滑な新陳代謝の促進を図り、地方創生に貢献していくことが期待されます、と書か



(株)エクステンド 事業性評価推進室長
野上 智之氏

広島県出身、公立大学法人北九州市立大学商学部経営学科卒業。

大手システム会社を経て、教育研修会社での新規部門立上げや西日本責任者としての実践により、収支損益の黒字化と人材育成がなければ、企業は元気にならないという強い信念のもと中小企業に特化した経営コンサルタントに転身。

現在も 10 社を担当し、各地でセミナーや研修を行っている。